



平成23年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MORESCO

コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 赤田 民生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 執行役員管理本部長

(氏名) 竹内 隆

定時株主総会開催予定日 平成23年5月30日

配当支払開始予定日

TEL 078-303-9017

平成23年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	16,441	29.8	1,251	150.6	1,414	147.6	868	168.8
22年2月期	12,666	7.3	499	69.5	571	42.7	323	74.8

(注) 包括利益 23年2月期 百万円 (%) 22年2月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	111.93		14.5	11.3	7.6
22年2月期	41.84		6.2	5.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 175百万円 22年2月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	12,776	6,894	52.2	783.51
22年2月期	12,159	5,449	43.4	682.99

(参考) 自己資本 23年2月期 6,674百万円 22年2月期 5,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	1,278	477	389	890
22年2月期	792	1,595	1,151	504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期				15.00	15.00	116	35.8	2.2
23年2月期				25.00	25.00	213	22.3	3.4
24年2月期(予想)				25.00	25.00		21.3	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,850	9.2	670	1.5	720	8.5	430	11.8	50.48
通期	18,110	10.1	1,460	16.7	1,600	13.2	1,000	15.2	117.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 以外の変更 : 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	8,518,000 株	22年2月期	8,018,000 株
期末自己株式数	23年2月期	400 株	22年2月期	300,240 株
期中平均株式数	23年2月期	7,755,220 株	22年2月期	7,717,813 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	13,799	22.9	806	132.8	873	108.7	505	45.7
22年2月期	11,224	4.8	346	137.4	418	157.7	347	725.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
23年2月期	65.15	
22年2月期	44.93	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
23年2月期	11,333		5,739		50.6	673.82		
22年2月期	10,999		4,637		42.2	600.82		

(参考) 自己資本 23年2月期 5,739百万円 22年2月期 4,637百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,300	7.1	400	14.1	500	5.4	300	2.9	35.22
通期	15,150	9.8	1,000	24.1	1,150	31.7	730	44.5	85.70

監査手続の実施状況に関する表示

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

東日本大震災の影響につきましては、現時点では詳細が不明のため、業績予想には反映しておりません。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しては4ページ「1.経営成績 (2)次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や中国をはじめとした新興国における経済成長にも支えられ総じて緩やかな回復基調をたどりました。しかし、急激な円高の進行、厳しい雇用情勢、補助金制度の終了等により、景気の先行きについては不透明な状況で推移しました。一方、海外においては、中国、東南アジアなどの新興国が高成長を遂げ、一時低迷していたタイ経済も回復基調に転じました。

このような経営環境の中、当社グループにおいては平成21年8月に譲り受けたダイカスト用油剤事業の売上が加算されるとともに、中国やタイ、インドネシアなどの東南アジアの自動車、二輪車生産の伸びを背景に自動車関連潤滑油剤やグリース基油などが伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,441百万円（前期比29.8%増）、経常利益1,414百万円（前期比147.6%増）、当期純利益868百万円（前期比168.8%増）となりました。

なお、利益面については、平成22年3月に持分法適用関連会社となりましたエチレンケミカル㈱の株式取得に伴い発生した負ののれんの償却額を計上したこと等により、持分法による投資利益が増加しました。

当社グループとしましては、インドネシア駐在員事務所の設立など海外拠点の充実に努めるとともに、ダイカスト用油剤やハードディスク表面潤滑剤などの環境・情報関連分野の新製品開発や有機ELを用いた表示デバイス用封止材などのエネルギーデバイス分野での研究開発に注力しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[化学品事業]

特殊潤滑油部門

国内では平成21年8月に㈱花野から譲り受けたダイカスト用油剤事業が順調に推移するとともに、自動車関連潤滑油剤の売上高が増加しました。海外でも、中国で平成21年6月より営業を開始した無錫松村貿易有限公司や、平成22年2月より連結子会社化した莫萊斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司の売上高が加算されたことに加え、タイやインドネシアの自動車、二輪車生産が回復し、その需要増を受けて、自動車関連潤滑油剤が高い伸びを示しました。また平成22年4月から生産を開始した冷熱媒体油の売上高も比較的順調に推移しました。

（売上高6,680百万円、前期比61.0%増）

合成潤滑油部門

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、世界各国の自動車生産の拡大により売上高が好調な伸びを示しました。前年度にディスクメーカーでの在庫調整のため不振であったハードディスク表面潤滑剤の売上高は、ハードディスクドライブの急速な需要拡大によって、急回復しました。

（売上高1,344百万円、前期比54.8%増）

素材部門

流動パラフィンの売上は、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けが順調に推移し、ポリスチレン向け、化粧品向けも堅調に推移しました。

石油スルホネートは、自動車等の生産増加にともない順調であり、輸出においても好調に推移しました。

（売上高3,433百万円、前期比12.0%増）

ホットメルト接着剤部門

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが前年度に引き続き堅調であり、新規分野拡販の重点としております粘着剤、自動車内装材用途も好調に推移しました。

（売上高3,588百万円、前年比3.4%増）

化学品事業のその他部門

㈱モレスコテクノの分析試験サービスは、自動車関連業界からの受託試験が回復基調にあり好調に推移しました。また、エネルギーデバイス用封止材向けに販売を開始した水分透過率測定装置の売上も寄与しました。

（売上高1,333百万円、前年比26.7%増）

[賃貸ビル事業]

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し（サブリース）する形態で運営しております。

（売上高62百万円、前期比増減なし）

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車産業、電子機器産業等で需要が緩やかに回復したことから売上高は増加基調であり、当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は13,731百万円（前年比19.5%増）で連結売上高の83.5%を占めております。営業利益は880百万円（前年比130.5%増）で、連結営業利益の70.3%を占めております。

アジア

特殊潤滑油をはじめとするアジア向け製品は引き続き好調にあり、一時低迷していたタイ子会社の売上高も大幅に増加しました。また、事業の種類別セグメントの業績で述べたとおり、中国子会社2社の売上高が加わったことにより、アジアでの売上高が大きく高上げされることとなりました。この結果、外部顧客に対する売上高は2,573百万円（前年比128.1%増）、営業利益は340百万円（前年比175.5%増）となりました。

北米

米国子会社では北米市場の開拓に取り組んでおり、未だ開拓途上にありますが、売上高は増加傾向にあります。外部顧客に対する売上高は138百万円（前年比212.1%増）、営業利益は3百万円（前年は12百万円の損失）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、本年3月に発生した東日本大震災の影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと推察されます。この地震による未曾有の被害と福島原子力発電所の停止による電力不足の影響により、当面のわが国経済に与える影響は厳しいものになると思われま。

このような情勢下、当社は研究開発において、引き続き世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組むほか、営業活動では国内自動車産業に向け、ダイカスト用油剤や水溶性切削油剤などで環境対応型製品の拡販を進め、営業基盤の更なる強化に努めます。また一方で、海外で重点的に取組みを行っております中国、タイ、インドネシアをはじめとする新興国では今後も高い成長が見込まれ、このような成長市場での事業展開を強力に進めていくなど、諸施策を推進することにより、平成24年2月期の連結業績予想は売上高18,110百万円(前期比10.1%増)、営業利益1,460百万円(前期比16.7%増)、経常利益1,600百万円(前期比13.2%増)を見込んでおります。

なお、当社グループの地震による直接の影響については、人的および物的被害並びに事業継続に支障をきたす重大な被害はありませんでしたが、自動車産業等の工場稼働の低下による製品の売上減少や、原材料調達等に支障をきたす懸念があります。震災による総合的な影響につきましては、現在調査中であり、これらの結果が判明し、発表が必要と判断次第、速やかに情報を開示する予定です。

	予想売上高	構成比	伸び率
化学品事業	18,050	99.7%	10.2%
特殊潤滑油部門	(7,540)	(41.6%)	(12.9%)
合成潤滑油部門	(1,490)	(8.2%)	(10.8%)
素材部門	(3,510)	(19.4%)	(2.2%)
ホットメルト接着剤部門	(4,130)	(22.8%)	(15.1%)
その他	(1,380)	(7.6%)	(3.5%)
賃貸ビル事業	60	0.3%	3.3%
合 計	18,110	100.0%	10.1%

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて617百万円増加し、12,776百万円となりました。主な要因は、期末月に新株式発行および自己株式処分並びに株式売出を実施したこと等により現金及び預金が増加し、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が158百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて828百万円減少し、5,882百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が118百万円増加した一方で、短期借入金が増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,446百万円増加し、6,894百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加し、前述の新株式発行および自己株式処分並びに株式売出により、資本金、資本剰余金、自己株式の合計で691百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて386百万円増加し、890百

万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,278百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費および仕入債務の増加等による収入が、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払等による支出を大きく上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは477百万円の支出となりました。これは主には有形固定資産および投資有価証券の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは389百万円の支出となりました。これは主には株式の発行および自己株式の処分に伴い691百万円の収入があった一方で、借入金を946百万円返済したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	決 算 期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期
自己資本比率 (%)		36.8	49.0	50.1	51.5	43.4	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)		97.4	110.9	44.2	24.4	35.2	66.7
債務償還年数 (年)		2.0	0.8	0.3	1.7	2.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		32.6	34.6	100.9	48.5	59.1	73.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。なお、平成19年2月期における株式数は、当期末に株式分割が行われたとして算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき25円の普通配当とさせていただきます。

また、次期 (平成24年2月期) の配当につきましても1株につき25円の普通配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日 (平成23年4月11日) 現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要製品の特徴に係るリスク

(特殊潤滑油部門)

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、平成23年2月期のグループ全体における売上構成は40.6%であります。

特殊潤滑油とは、汎用のエンジン油、ギヤー油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液については、高い市場シェアを保有していると認識しており、既存分野における市場シェア拡大は難しい状況にあります。また平成20年後半からの需要急減に見られるようにユーザー業界の稼働状態に大きく左右されることとなります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、工場の海外移転を進めており、当社製品の需要については、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では、タイ王国へは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点の設置を行い、平成22年2月には莫萊斯柯花野压铸塗料 (上海) 有限公司の出資持分 (70%) を取得しておりますが、これらの対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心は年々高まっており、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境対応型の製品の開発に注力しておりますが、その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(合成潤滑油部門)

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、平成23年2月期のグループ全体における売上構成は8.2%であります。

当部門も特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスクの記録密度の高度化に伴い潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

(ホットメルト接着剤部門)

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の生産ならびに販売を行っており、平成23年2月期のグループ全体における売上構成は21.8%であります。

ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化したします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それに伴い当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、技術陣を投入するとともに長年にわたり蓄積したノウハウを活用して、迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 製品の製造に関するリスクについて

(合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては高温用潤滑油で約1.0ヵ月です。ハードディスク表面潤滑剤は受注生産ですので備蓄はございません。

(素材部門)

当社では、流動パラフィン並びにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法のメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン(クローズドシステム)を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1.0ヵ月であります。

3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は、平成20年には高騰の後反落しその後昨年から再び上昇しており、今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また東日本大震災では原料製造工場の被災による影響を受けておりますが、今後とも災害・事故等による供給停止や、供給者側の事業・製品の統廃合等に伴い原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行っているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主

体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成23年2月期現在、同社は、当社の議決権の12.5%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成22年2月期28.7%（3,631百万円）、平成23年2月期28.5%（4,681百万円）となっております。また、当社全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成22年2月期31.8%（3,574百万円）平成23年2月期33.5%（4,619百万円）となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別に見ますと、高真空ポンプ油や難燃性作動液において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

6. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・ 消防法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・ 石油コンビナート等災害防止法

今後、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の更なる法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

8. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針ですが、製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにしており、「先使用権による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

9. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ王国および中国で現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、タイ王国・中国をはじめとするアジア地域を中心に、平成22年2月期2,307百万円、平成23年2月期4,152百万円であり、売上高に対する比率はそれぞれ、18.2%、25.3%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社MORESCO）、子会社8社および、関連会社2社により構成されており、化学品事業（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤の製造販売）を主たる業務と致しております。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) 化学品事業

[特殊潤滑油]

主要な製品は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油であります。当社が製造・販売するほか、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. がタイ王国において、MORESCO USA Inc.がアメリカ合衆国において、無錫德松科技有限公司及び莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司が中華人民共和国においてそれぞれ製造販売しており、無錫松村貿易有限公司が同国にて販売しております。

[合成潤滑油]

主要な製品は、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤、高温用グリース等であります。当社が製造・販売するほか、MORESCO USA Inc.がアメリカ合衆国において製造・販売しております。

[素材]

主要な製品は流動パラフィン、スルホネートであります。当社が製造・販売するほか、MORESCO USA Inc.がアメリカ合衆国において販売致しております。

[ホットメルト接着剤]

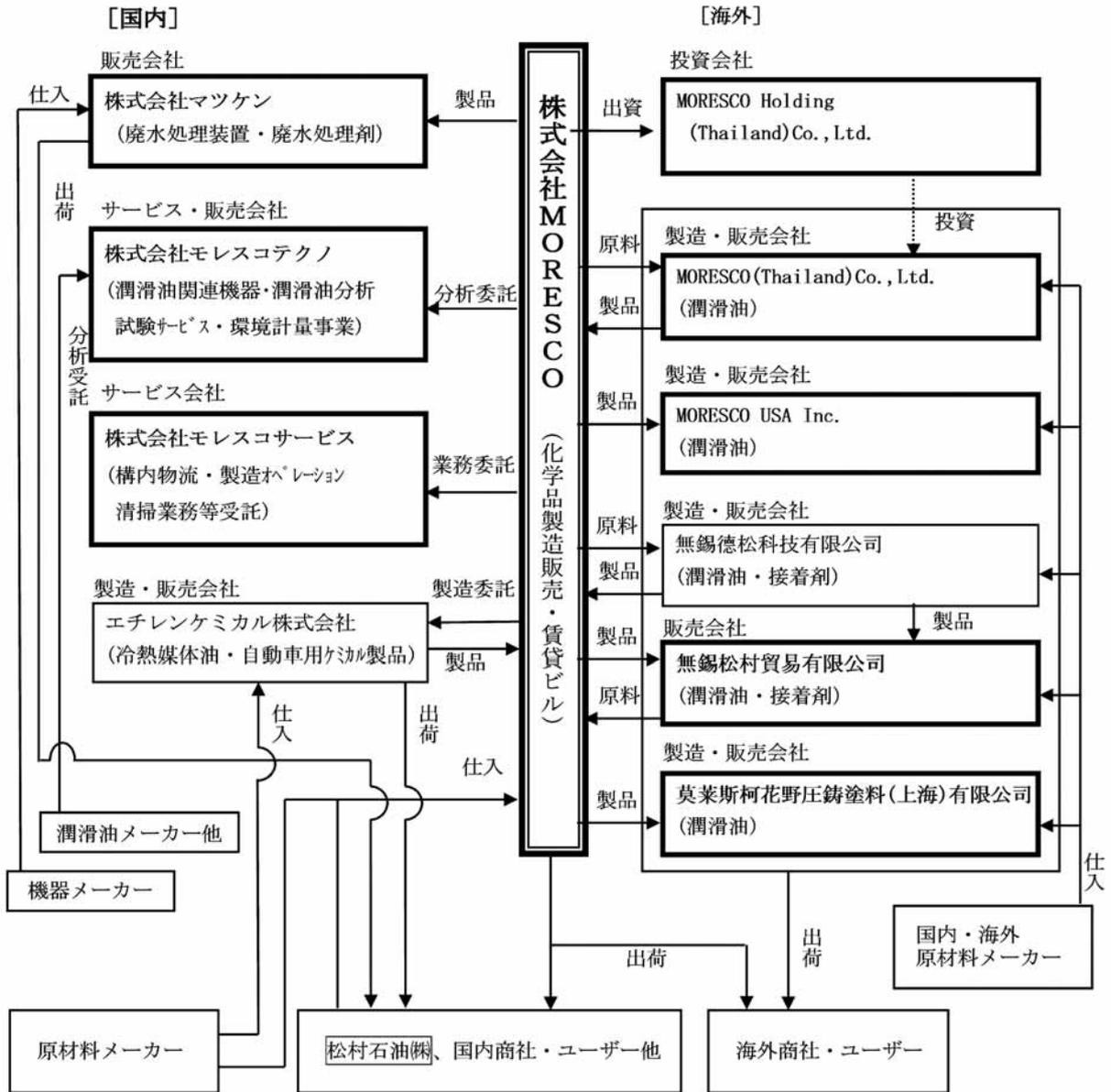
ホットメルト型の接着剤・粘着剤であります。当社が製造・販売するほか、無錫德松科技有限公司が中華人民共和国において製造・販売しており、無錫松村貿易有限公司が同国にて販売しております。

(2) 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) **太字** は、連結子会社です。

無錫德松科技有限公司およびエチレンケミカル株式会社は関連会社で持分法適用会社であります。

松村石油株式会社は関連当事者（法人主要株主）であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域（モノとモノとの接点における摩擦や磨耗などの科学）のスペシャリストとして、新たな機能とサービスを提供し、「小さくとも世界にきらりと光を放つ」企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年2月期を初年度とする中期経営計画を次項記載のとおり策定しております。その中で重点経営指標としましては、売上高、経常利益、経常利益率といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

< 中期経営方針 >

時代の潮流を見据え、事業展開をスピードアップする
 成長分野において世界に通用するオンリーワン製品を開発する
 得意領域での強みを生かしグローバルに事業展開する
 生産プロセスの継続的な革新によりコスト競争力を強化する
 グループ内外企業と連携し、ビジネスチャンスを広げる
 多様な人材が織り成す活力ある組織を目指す
 コンプライアンス・リスク管理を充実し、ステークホルダーの信頼を高める

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	経常利益率(%)
平成24年2月期	18,110	1,600	8.8
平成25年2月期	19,630	2,220	11.3
平成26年2月期	21,210	2,760	13.0

今次中期経営計画では、最終年度である平成26年2月期の売上高212.1億円、経常利益27.6億円、経常利益率13.0%を目指し、その達成のため以下の事業戦略を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車産業向けに今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシア及びベトナムへの重点的取り組みを行ってまいります。中国市場では製造・販売を充実させ、日系企業に加え、中国現地企業への販売拡大にも取り組んでおり、インドネシアでは駐在員事務所を開設し、さらに今後の進展を踏まえ、現地法人を設立する予定です。また、米国では引き続き市場開拓を推進し、インドでも将来に向けた布石を打つなど海外拠点の充実を図るとともに、海外ネットワークの整備に努めてまいります。新製品開発では、「環境関連分野」と「情報関連分野」に加え、新たに「エネルギーデバイス分野」に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組んでまいります。また、抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、国内工場をはじめグループ生産拠点での最適生産プロセスの構築を推進してまいります。

[研究開発の重点]

[環境関連分野]

自動車関連部品の製造工程で重要な役割を担う特殊潤滑油分野では、省資源、省エネルギーの実現を目指します。ロングライフでリサイクルが可能な難燃性作動液や少量塗布で優れた離型性や潤滑性を発揮するダイカスト用油剤などの開発により、国内および北米、アジアへの展開を図ります。

溶剤を含まず環境負荷軽減に寄与するホットメルト接着剤分野では、自動車内装用を主とする反応型ホットメルト接着剤で、その耐熱性をさらに向上し、これまで使用されなかった部位への展開を図り、低VOC（揮発性有機化合物）化に貢献します。

〔情報関連分野〕

すでに世界的に高いシェアを獲得しているハードディスク表面潤滑剤については、ユーザーのドライブメーカーと協調して高度な次世代記録方式を支える潤滑システムへの対応に向け新しいコンセプトで新製品開発を進めています。また、ハードディスクドライブ関連分野の裾野を広げ、基板研磨用クーラントや動圧軸受用潤滑剤など、重要な役割を担う潤滑剤を総合的に開発します。

〔エネルギーデバイス分野〕

ホットメルト接着剤で培った高分子材料の変性技術や配合技術をベースに、有機ELや太陽電池に代表されるエネルギーデバイスの長寿命化やコスト低減に寄与する各種デバイス用封止材料の開発を進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,592	939,627
受取手形及び売掛金	⁷ 3,590,587	3,748,503
商品及び製品	1,313,010	1,408,916
原材料及び貯蔵品	602,263	677,364
繰延税金資産	221,544	231,170
その他	46,150	53,602
貸倒引当金	40,328	38,831
流動資産合計	6,286,819	7,020,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 2,502,040	³ 2,566,085
減価償却累計額	1,552,670	1,610,385
建物及び構築物(純額)	949,371	955,699
機械装置及び運搬具	³ 5,595,570	³ 5,790,530
減価償却累計額	4,615,498	4,798,908
機械装置及び運搬具(純額)	980,072	991,623
土地	³ 1,872,137	³ 1,871,131
リース資産	-	26,885
減価償却累計額	-	12,380
リース資産(純額)	-	14,505
建設仮勘定	63,802	3,296
その他	^{3, 4} 1,275,905	^{3, 4} 1,333,131
減価償却累計額	1,082,083	1,136,413
その他(純額)	193,822	196,718
有形固定資産合計	4,059,204	4,032,971
無形固定資産		
のれん	558,805	520,072
その他	49,395	41,440
無形固定資産合計	608,200	561,512
投資その他の資産		
投資有価証券	276,711	¹ 441,197
出資金	² 286,136	² 263,121
繰延税金資産	527,893	356,446
その他	116,968	119,191
貸倒引当金	3,000	18,598
投資その他の資産合計	1,204,708	1,161,357
固定資産合計	5,872,112	5,755,840
資産合計	12,158,931	12,776,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 2,776,769	2,894,730
短期借入金	3 1,415,790	3 459,960
リース債務	-	4,556
未払法人税等	85,288	202,954
賞与引当金	294,727	309,136
その他	602,799	661,509
流動負債合計	5,175,373	4,532,845
固定負債		
長期借入金	3 425,060	3 435,100
リース債務	-	6,791
長期未払金	5 289,445	5 220,392
退職給付引当金	774,622	643,125
その他	45,825	43,605
固定負債合計	1,534,952	1,349,013
負債合計	6,710,326	5,881,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,003	1,525,928
資本剰余金	1,097,898	1,386,018
利益剰余金	3,105,582	3,857,877
自己株式	187,049	249
株主資本合計	5,326,435	6,769,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,596	20,513
為替換算調整勘定	53,665	116,487
評価・換算差額等合計	55,262	95,974
少数株主持分	177,432	220,734
純資産合計	5,448,605	6,894,334
負債純資産合計	12,158,931	12,776,192

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	12,666,023	16,441,244
売上原価	¹ 8,717,053	¹ 11,236,556
売上総利益	3,948,970	5,204,688
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,449,653	^{2, 3} 3,953,516
営業利益	499,318	1,251,172
営業外収益		
受取利息	809	2,220
受取配当金	12,551	14,354
持分法による投資利益	56,471	175,056
その他	43,609	35,186
営業外収益合計	113,440	226,816
営業外費用		
支払利息	19,027	20,940
支払手数料	-	7,021
株式交付費	-	7,990
為替差損	11,986	25,331
投資事業組合運用損	4,474	646
その他	6,270	2,299
営業外費用合計	41,758	64,227
経常利益	571,000	1,413,761
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,240	-
特別利益合計	6,240	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 22,512	⁴ 25,689
投資有価証券評価損	-	20,516
ゴルフ会員権評価損	-	8,100
特別損失合計	22,512	54,305
税金等調整前当期純利益	554,727	1,359,455
法人税、住民税及び事業税	118,725	284,869
法人税等調整額	95,939	146,229
法人税等合計	214,664	431,099
少数株主損益調整前当期純利益	-	928,357
少数株主利益	17,122	60,296
当期純利益	322,941	868,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,310,003	1,310,003
当期変動額		
新株の発行	-	215,925
当期変動額合計	-	215,925
当期末残高	1,310,003	1,525,928
資本剰余金		
前期末残高	1,097,898	1,097,898
当期変動額		
新株の発行	-	215,925
自己株式の処分	-	72,195
当期変動額合計	-	288,120
当期末残高	1,097,898	1,386,018
利益剰余金		
前期末残高	2,936,998	3,105,582
当期変動額		
剰余金の配当	154,357	115,766
当期純利益	322,941	868,061
当期変動額合計	168,584	752,295
当期末残高	3,105,582	3,857,877
自己株式		
前期末残高	187,009	187,049
当期変動額		
自己株式の取得	40	115
自己株式の処分	-	186,915
当期変動額合計	40	186,800
当期末残高	187,049	249
株主資本合計		
前期末残高	5,157,891	5,326,435
当期変動額		
新株の発行	-	431,850
剰余金の配当	154,357	115,766
当期純利益	322,941	868,061
自己株式の取得	40	115
自己株式の処分	-	259,110
当期変動額合計	168,544	1,443,139
当期末残高	5,326,435	6,769,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190	1,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,786	22,109
当期変動額合計	1,786	22,109
当期末残高	1,596	20,513
為替換算調整勘定		
前期末残高	83,720	53,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,054	62,822
当期変動額合計	30,054	62,822
当期末残高	53,665	116,487
評価・換算差額等合計		
前期末残高	83,530	55,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,269	40,713
当期変動額合計	28,269	40,713
当期末残高	55,262	95,974
少数株主持分		
前期末残高	95,413	177,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,019	43,302
当期変動額合計	82,019	43,302
当期末残高	177,432	220,734
純資産合計		
前期末残高	5,169,774	5,448,605
当期変動額		
新株の発行	-	431,850
剰余金の配当	154,357	115,766
当期純利益	322,941	868,061
自己株式の取得	40	115
自己株式の処分	-	259,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,288	2,590
当期変動額合計	278,832	1,445,729
当期末残高	5,448,605	6,894,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554,727	1,359,455
減価償却費	521,438	589,094
持分法による投資損益(は益)	56,471	175,056
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,778	131,297
賞与引当金の増減額(は減少)	66,599	14,409
ゴルフ会員権評価損	-	8,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,236	16,031
受取利息及び受取配当金	13,359	16,574
支払利息	19,027	20,940
投資有価証券評価損益(は益)	-	20,516
投資事業組合運用損益(は益)	4,474	646
固定資産除却損	22,512	25,689
売上債権の増減額(は増加)	763,500	194,602
たな卸資産の増減額(は増加)	97,432	188,088
仕入債務の増減額(は減少)	582,284	157,806
長期未払金の増減額(は減少)	138,146	71,150
その他	102,761	32,887
小計	719,899	1,403,033
利息及び配当金の受取額	48,960	50,435
利息の支払額	13,410	17,441
法人税等の支払額	63,555	163,122
法人税等の還付額	100,328	4,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,221	1,277,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	525,098	463,973
無形固定資産の取得による支出	10,597	10,923
投資有価証券の取得による支出	-	25,920
貸付金の純増減額(は増加)	6,670	5,870
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	² 2,649	-
事業譲受による支出	³ 1,058,840	-
その他	4,058	17,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,594,571	477,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	860,000	950,000
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	144,090	195,790
株式の発行による収入	-	431,850
自己株式の取得による支出	40	115
自己株式の処分による収入	-	259,110
配当金の支払額	153,946	115,969
少数株主への配当金の支払額	5,788	6,082
その他	5,167	12,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,970	389,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,066	24,925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	354,686	386,036
現金及び現金同等物の期首残高	148,906	503,592
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 503,592	¹ 889,627

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫松村貿易有限公司 莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司</p> <p>無錫松村貿易有限公司は新規設立により、莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司は新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司は、みなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 無錫德松科技有限公司</p> <p>(2)持分法適用会社の決算日は、12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 無錫德松科技有限公司 エチレンケミカル(株)</p> <p>なお、エチレンケミカル(株)は新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>(2)無錫德松科技有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、エチレンケミカル(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫松村貿易有限公司 莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司 の決算期は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことにより、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、同基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上しておりましたたな卸資産評価損は、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は29,593千円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,058千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(追加情報) 当社の一部機械装置(ホットメルト接着剤製造設備)につきましては、平成20年度法人税法の改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を従来の9年から8年に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,308,154千円、432,119千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券」および投資その他の資産の「その他」に「出資金」を含めて表示しておりましたが、より実態に合わせて表示するため、当連結会計年度より、「出資金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券」および投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」はそれぞれ259,991千円、710千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																								
<p>2 関連会社に対するものは285,426千円であります。</p> <p>3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">352,442千円(352,442千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">875,223千円(875,223千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">38,924千円(38,924千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,022,924千円 (2,022,924千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">668,290千円(668,290千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,060千円(425,060千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,350千円 (1,093,350千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品 17,780千円です。</p> <p>5 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額90,520千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額198,925千円です。</p> <p>6 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">無錫徳松科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">26,829千円</td> </tr> </table> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">111,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">66,894千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	352,442千円(352,442千円)	機械装置及び運搬具	875,223千円(875,223千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	有形固定資産の その他	38,924千円(38,924千円)	合計	2,022,924千円 (2,022,924千円)	短期借入金	668,290千円(668,290千円)	長期借入金	425,060千円(425,060千円)	合計	1,093,350千円 (1,093,350千円)	無錫徳松科技有限公司	26,829千円	受取手形	111,132千円	支払手形	66,894千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 166,712千円</p> <p>2 関連会社に対するものは262,411千円です。</p> <p>3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">371,675千円(371,675千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">901,219千円(901,219千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">34,166千円(34,166千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,063,395千円 (2,063,395千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">424,960千円(424,960千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,100千円(370,100千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,060千円 (795,060千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品 17,780千円です。</p> <p>5 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額90,520千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額129,872千円です。</p> <p>6 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">無錫徳松科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">24,510千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	371,675千円(371,675千円)	機械装置及び運搬具	901,219千円(901,219千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	有形固定資産の その他	34,166千円(34,166千円)	合計	2,063,395千円 (2,063,395千円)	短期借入金	424,960千円(424,960千円)	長期借入金	370,100千円(370,100千円)	合計	795,060千円 (795,060千円)	無錫徳松科技有限公司	24,510千円
建物及び構築物	352,442千円(352,442千円)																																								
機械装置及び運搬具	875,223千円(875,223千円)																																								
土地	756,335千円(756,335千円)																																								
有形固定資産の その他	38,924千円(38,924千円)																																								
合計	2,022,924千円 (2,022,924千円)																																								
短期借入金	668,290千円(668,290千円)																																								
長期借入金	425,060千円(425,060千円)																																								
合計	1,093,350千円 (1,093,350千円)																																								
無錫徳松科技有限公司	26,829千円																																								
受取手形	111,132千円																																								
支払手形	66,894千円																																								
建物及び構築物	371,675千円(371,675千円)																																								
機械装置及び運搬具	901,219千円(901,219千円)																																								
土地	756,335千円(756,335千円)																																								
有形固定資産の その他	34,166千円(34,166千円)																																								
合計	2,063,395千円 (2,063,395千円)																																								
短期借入金	424,960千円(424,960千円)																																								
長期借入金	370,100千円(370,100千円)																																								
合計	795,060千円 (795,060千円)																																								
無錫徳松科技有限公司	24,510千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">29,593千円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">45,632千円</p>
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 1,099,339千円 賞与引当金繰入額 214,113 退職給付費用 162,554 支払運賃 343,491	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 1,145,954千円 賞与引当金繰入額 221,120 退職給付費用 154,108 貸倒引当金繰入額 16,031 支払運賃 416,429
3 一般管理費に含まれる研究開発費 758,587千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 886,817千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 873千円 機械装置及び運搬具 18,040 有形固定資産のその他 3,150 無形固定資産のその他 449	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,002千円 機械装置及び運搬具 21,522 有形固定資産のその他 2,166
計 22,512	計 25,689

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,018,000	-	-	8,018,000
合計	8,018,000	-	-	8,018,000
自己株式				
普通株式	300,160	80	-	300,240
合計	300,160	80	-	300,240

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	154,357	20	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,766	15	平成22年2月28日	平成22年5月31日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,018,000	500,000	-	8,518,000
合計	8,018,000	500,000	-	8,518,000
自己株式				
普通株式	300,240	160	300,000	400
合計	300,240	160	300,000	400

(注) 1. 発行済株式の総数の増加500,000株は、平成23年1月21日開催の取締役会にて決議された公募増資および第三者割当増資による新株発行による増加であります。

2. 自己株式の数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 自己株式の数の減少300,000株は、平成23年1月21日開催の取締役会にて決議された公募による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	115,766	15	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212,940	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>553,592千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>503,592</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	553,592千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	<u>503,592</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>939,627千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>889,627</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	939,627千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	<u>889,627</u>						
現金及び預金勘定	553,592千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000																		
現金及び現金同等物	<u>503,592</u>																		
現金及び預金勘定	939,627千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000																		
現金及び現金同等物	<u>889,627</u>																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>361,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>36,759</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>185,687</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>9,906</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>60,719</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td><u>142,500</u></td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td><u>139,851</u></td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td><u>2,649</u></td> </tr> </table>	流動資産	361,232千円	固定資産	36,759	のれん	822	流動負債	185,687	為替換算調整勘定	9,906	少数株主持分	60,719	同社株式の取得価額	<u>142,500</u>	同社現金及び現金同等物	<u>139,851</u>	差引：同社取得のための支出	<u>2,649</u>	
流動資産	361,232千円																		
固定資産	36,759																		
のれん	822																		
流動負債	185,687																		
為替換算調整勘定	9,906																		
少数株主持分	60,719																		
同社株式の取得価額	<u>142,500</u>																		
同社現金及び現金同等物	<u>139,851</u>																		
差引：同社取得のための支出	<u>2,649</u>																		
<p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,058,840千円</td> </tr> </table>	固定資産	1,058,840千円																	
固定資産	1,058,840千円																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
のれん	のれん
退職給付引当金	退職給付引当金
賞与引当金	賞与引当金
長期未払金	長期未払金
未払金	未払金
未払費用	未払事業税
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	その他
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
法人税額の特別控除額	法人税額の特別控除額
住民税均等割	住民税均等割
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	国内より税率の低い在外連結子会社の利益
持分法による投資利益	持分法による投資利益
連結子会社からの受取配当金の消去	連結子会社からの受取配当金の消去
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
<p>パーチェス法の適用</p> <p>1. 相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">相手企業の名称 株式会社 花野</p> <p style="padding-left: 2em;">取得した事業の内容 ダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p style="padding-left: 2em;">当社が展開するダイカスト用離型剤、プランジャー潤滑剤、ダイカスト用難燃性作動油のラインアップを充実させるとともに、研究開発・生産・販売における効率を向上させ、更なる収益向上を図ることを目的として、当該事業を譲り受けました。</p> <p>(3) 企業結合日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年8月31日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 2em;">事業譲受け</p> <p>(5) 結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社MORESCO</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年8月31日から平成22年2月28日まで</p> <p>3. 取得した事業の取得原価およびその内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">取得の対価 955,276千円</p> <p style="padding-left: 2em;">取得に直接要した費用 35,568千円</p> <p style="padding-left: 2em;">取得原価 990,844千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 581,006千円</p> <p>(2) 発生原因</p> <p style="padding-left: 2em;">今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法および償却期間</p> <p style="padding-left: 2em;">15年間定額法</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産の額およびその主な内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">固定資産 989,374千円</p>		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マツケンの潤滑油事業</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の内容 当社が製造する潤滑油の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社マツケンを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社MORESCO</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">潤滑油事業の業務効率の一層の向上を図るとともに、株式会社マツケンにおいては、環境事業に特化し、機動的な事業展開を進めることを目的として、同社が行っていた潤滑油事業を当社に集約いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,603,993	62,030	12,666,023	-	12,666,023
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,603,993	62,030	12,666,023	-	12,666,023
営業費用	12,141,547	25,158	12,166,706	-	12,166,706
営業利益	462,446	36,872	499,318	-	499,318
・資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	10,447,664	814,411	11,262,075	896,855	12,158,931
減価償却費	499,270	16,567	515,837	-	515,837
資本的支出	1,151,721	-	1,151,721	-	1,151,721

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は896,855千円であり、その主なものは当社の余
資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してありま
す。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が、化学品事業で29,593千円減少しております。また、賃
貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結
財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月
17日)を適用しております。この変更により、化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であります。ま
た、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当社は、平成20年度
法人税法改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年
数の見積りの変更を実施しております。この変更により、化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であ
ります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,379,214	62,030	16,441,244	-	16,441,244
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,379,214	62,030	16,441,244	-	16,441,244
営業費用	15,165,885	24,187	15,190,072	-	15,190,072
営業利益	1,213,329	37,843	1,251,172	-	1,251,172
・資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	10,916,438	798,710	11,715,148	1,061,043	12,776,192
減価償却費	568,233	15,504	583,737	-	583,737
資本的支出	543,617	-	543,617	-	543,617

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤、
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,061,043千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

4. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。この変更が化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,493,936	1,127,977	44,110	12,666,023	-	12,666,023
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	360,353	153,333	-	513,686	513,686	-
計	11,854,289	1,281,310	44,110	13,179,709	513,686	12,666,023
営業費用	11,472,561	1,158,033	56,491	12,687,085	520,380	12,166,706
営業利益 又は営業損失()	381,728	123,277	12,381	492,624	6,694	499,318
. 資産	10,419,223	1,323,518	62,089	11,804,830	354,101	12,158,931

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ・中国

(2) 北米.....米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は896,855千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が、日本で29,320千円、アジアで273千円減少しております。また、北米の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当社は、平成20年度法人税法改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,730,802	2,572,764	137,678	16,441,244	-	16,441,244
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	602,148	203,812	-	805,960	805,960	-
計	14,332,950	2,776,576	137,678	17,247,204	805,960	16,441,244
営業費用	13,452,971	2,436,930	134,723	16,024,624	834,552	15,190,072
営業利益	879,979	339,646	2,955	1,222,580	28,592	1,251,172
・資産	10,730,788	1,488,449	62,020	12,281,256	494,935	12,776,192

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....タイ・中国
 (2) 北米.....米国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,061,043千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。
4. 会計方針の変更
 (退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。
5. 追加情報
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。この変更が日本の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、アジアおよび北米の営業利益に与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
. 海外売上高(千円)	1,979,702	322,811	4,846	2,307,359
. 連結売上高(千円)				12,666,023
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	2.6	0.0	18.2

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、インドネシア、台湾、韓国、香港、タイ

北米.....米国

その他.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
. 海外売上高(千円)	3,730,534	412,097	9,091	4,151,723
. 連結売上高(千円)				16,441,244
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.7	2.5	0.1	25.3

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール

北米.....米国

その他.....ベルギー王国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	松村石油株	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有) 直接2.1 (被所有) 直接13.8	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売 (注 2)	3,574,181	売掛金	1,087,349

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	松村石油株	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有) 直接2.1 (被所有) 直接12.5	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売 (注 2)	4,619,019	売掛金	1,170,572

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	682円99銭	1株当たり純資産額	783円51銭
1株当たり当期純利益金額	41円84銭	1株当たり当期純利益金額	111円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	322,941	868,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,941	868,061
期中平均株式数(株)	7,717,813	7,755,220

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,448,605	6,894,334
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	177,432	220,734
(うち少数株主持分)	(177,432)	(220,734)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,271,173	6,673,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,717,760	8,517,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

また、ストック・オプション等につきましては、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,037	465,523
受取手形	581,416	509,830
売掛金	2,550,026	2,701,328
商品及び製品	1,129,157	1,234,590
原材料及び貯蔵品	447,108	499,234
前払費用	21,650	24,045
繰延税金資産	189,597	200,349
その他	120,957	55,209
貸倒引当金	16,800	17,447
流動資産合計	5,178,151	5,672,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,978,325	2,024,234
減価償却累計額	1,110,808	1,156,931
建物(純額)	867,517	867,303
構築物	403,160	404,350
減価償却累計額	366,805	372,481
構築物(純額)	36,355	31,869
機械及び装置	5,370,666	5,569,061
減価償却累計額	4,453,679	4,634,837
機械及び装置(純額)	916,987	934,224
車両運搬具	37,678	34,045
減価償却累計額	29,317	26,220
車両運搬具(純額)	8,361	7,824
工具、器具及び備品	1,170,937	1,212,735
減価償却累計額	1,008,369	1,051,903
工具、器具及び備品(純額)	162,568	160,832
土地	1,766,705	1,766,705
リース資産	-	5,694
減価償却累計額	-	664
リース資産(純額)	-	5,030
建設仮勘定	62,791	3,296
有形固定資産合計	3,821,286	3,777,083
無形固定資産		
のれん	558,805	520,072
ソフトウェア	40,755	32,257
電話加入権	5,202	5,202
無形固定資産合計	604,763	557,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	258,412	272,657
関係会社株式	94,207	187,895
関係会社出資金	424,258	424,258
出資金	705	705
従業員に対する長期貸付金	8,274	2,804
関係会社長期貸付金	3,956	-
長期前払費用	21,308	16,861
繰延税金資産	505,372	347,338
その他	80,814	92,002
貸倒引当金	3,000	18,508
投資その他の資産合計	1,394,306	1,326,012
固定資産合計	5,820,355	5,660,625
資産合計	10,998,505	11,333,287
負債の部		
流動負債		
支払手形	369,245	461,198
買掛金	2,034,148	2,102,442
短期借入金	1,250,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	165,790	159,960
リース債務	-	1,196
未払金	344,079	429,507
未払費用	80,982	55,255
未払消費税等	-	73,309
未払法人税等	54,494	155,045
前受金	5,839	6,380
預り金	316,502	270,859
賞与引当金	265,603	279,151
その他	3,594	1,783
流動負債合計	4,890,275	4,296,085
固定負債		
長期借入金	425,060	435,100
リース債務	-	4,085
長期未払金	275,171	209,306
退職給付引当金	724,092	602,484
その他	46,917	46,917
固定負債合計	1,471,240	1,297,892
負債合計	6,361,515	5,593,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,003	1,525,928
資本剰余金		
資本準備金	1,097,898	1,313,823
その他資本剰余金	-	72,195
資本剰余金合計	1,097,898	1,386,018
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	313,859	308,946
別途積立金	1,400,000	1,600,000
繰越利益剰余金	629,026	823,428
利益剰余金合計	2,417,885	2,807,373
自己株式	187,049	249
株主資本合計	4,638,738	5,719,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,748	20,239
評価・換算差額等合計	1,748	20,239
純資産合計	4,636,990	5,739,310
負債純資産合計	10,998,505	11,333,287

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
製品売上高	11,162,077	13,737,144
賃貸料収入	62,030	62,030
売上高合計	11,224,107	13,799,174
売上原価		
製品期首たな卸高	790,710	772,945
当期製品製造原価	7,258,376	8,520,693
当期製品仕入高	721,044	1,216,782
他勘定受入高	1,813	-
合計	8,771,943	10,510,420
他勘定振替高	18,618	27,315
製品期末たな卸高	772,945	860,885
製品売上原価	7,980,381	9,622,219
賃貸原価	25,158	24,187
売上原価合計	8,005,539	9,646,406
売上総利益	3,218,569	4,152,768
販売費及び一般管理費	2,872,401	3,346,923
営業利益	346,168	805,845
営業外収益		
受取利息	1,270	452
受取配当金	57,701	58,027
経営指導料	22,032	40,222
業務受託料	14,052	17,890
雑収入	28,019	19,593
営業外収益合計	123,074	136,184
営業外費用		
支払利息	21,193	23,401
支払手数料	-	7,021
株式交付費	-	7,990
為替差損	19,044	28,067
雑損失	10,717	2,435
営業外費用合計	50,954	68,913
経常利益	418,288	873,116
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	112,391	-
貸倒引当金戻入額	5,941	-
特別利益合計	118,332	-
特別損失		
固定資産除却損	22,338	25,251
投資有価証券評価損	-	20,516
ゴルフ会員権評価損	-	8,100
特別損失合計	22,338	53,867
税引前当期純利益	514,282	819,249
法人税、住民税及び事業税	67,335	181,740
法人税等調整額	100,183	132,254
法人税等合計	167,517	313,994
当期純利益	346,765	505,254

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,310,003	1,310,003
当期変動額		
新株の発行	-	215,925
当期変動額合計	-	215,925
当期末残高	1,310,003	1,525,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,097,898	1,097,898
当期変動額		
新株の発行	-	215,925
当期変動額合計	-	215,925
当期末残高	1,097,898	1,313,823
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	72,195
当期変動額合計	-	72,195
当期末残高	-	72,195
資本剰余金合計		
前期末残高	1,097,898	1,097,898
当期変動額		
新株の発行	-	215,925
自己株式の処分	-	72,195
当期変動額合計	-	288,120
当期末残高	1,097,898	1,386,018
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	320,410	313,859
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6,552	4,913
当期変動額合計	6,552	4,913
当期末残高	313,859	308,946
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	1,400,000	1,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	430,067	629,026
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6,552	4,913
別途積立金の積立	-	200,000
剰余金の配当	154,357	115,766
当期純利益	346,765	505,254
当期変動額合計	198,960	194,401
当期末残高	629,026	823,428
利益剰余金合計		
前期末残高	2,225,477	2,417,885
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	154,357	115,766
当期純利益	346,765	505,254
当期変動額合計	192,408	389,488
当期末残高	2,417,885	2,807,373
自己株式		
前期末残高	187,009	187,049
当期変動額		
自己株式の取得	40	115
自己株式の処分	-	186,915
当期変動額合計	40	186,800
当期末残高	187,049	249
株主資本合計		
前期末残高	4,446,370	4,638,738
当期変動額		
新株の発行	-	431,850
剰余金の配当	154,357	115,766
当期純利益	346,765	505,254
自己株式の取得	40	115
自己株式の処分	-	259,110
当期変動額合計	192,368	1,080,333
当期末残高	4,638,738	5,719,070

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	236	1,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,983	21,987
当期変動額合計	1,983	21,987
当期末残高	1,748	20,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	236	1,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,983	21,987
当期変動額合計	1,983	21,987
当期末残高	1,748	20,239
純資産合計		
前期末残高	4,446,605	4,636,990
当期変動額		
新株の発行	-	431,850
剰余金の配当	154,357	115,766
当期純利益	346,765	505,254
自己株式の取得	40	115
自己株式の処分	-	259,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,983	21,987
当期変動額合計	190,385	1,102,319
当期末残高	4,636,990	5,739,310

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長

両角 元寿（現 執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長）

・退任予定取締役

常務取締役 谷川 友彦（顧問 就任予定）

常務取締役 小西 邦彦（顧問 就任予定）

・新任監査役候補

（常勤）監査役 本田 優（前 監査室長）

・昇任予定取締役

常務取締役執行役員機能材事業部長

作田 真一（現 取締役執行役員機能材事業部長）

就任予定日

平成23年5月30日

(2) その他

該当事項はありません。